

一般質問

月 日	質問者	質問事項	
6月7日 (木)	橋本正敏	1 縮小する農業の振興策と激減する就農者に対する支援について	
	牛島孝之	1 八女市の教育について	
		2 八女市の道路及び水路行政について	
		3 八女市の人口減少対策は	
	高橋信広	1 ふるさと納税について	
		2 健康寿命の延伸について	
		3 2020年東京オリンピックについて	
	栗原吉平	1 文化財について	
		2 地域公共交通網形成計画について	
		3 農作物の凍霜害について	
	6月8日 (金)	堤康幸	1 ナシ赤星病撲滅対策について
			2 気候変動適応について
井本政弘		1 林業振興対策事業について	
		2 緊急通報システム事業について	
森茂生		1 同和問題について	
		2 安心・安全なまちづくりについて	
松崎辰義		1 子どもの貧困対策について	
		2 環境問題について	
		3 商店街等の活性化対策について	
6月11日 (月)		三角真弓	1 子育ての包括的支援について
			2 中小企業への支援について
		樋口良夫	1 4月8日に発生した凍霜害による農作物被害対策について
	2 国で検討されている「新たな森林管理システム」について		
	小川栄一	1 地域公共交通網形成計画について	
		2 公立病院について	
	石橋義博	1 公園整備事業の進捗状況	
		2 ふるさと支援寄附金の現状	
		3 前古賀工業団地の進捗状況と今後の展開	
		4 公立八女総合病院の今後の運営	

激減する青年就農者に対する支援は どうなっているか



橋本正敏

答 新規就農者支援や就農後の経営確立支援を拡充していく

問 新規就農者に対する支援は。

答 就農後5年間、年150万円を上限とする国の事業がある。市の単独事業として最大年100万円を上乗せ支給する。また、JAや地元の方に営農の指導をしていただく新規就農者里親制度を実施する。

問 農地中間管理機構の活用について

答 中山間地においては対象面積が5ha以上に緩和されているがどのように活用していくか。

答 関係機関と情報の共有をして、市民、農業者の方に事業の説明会を行い、やる気のある人に手を上げていただく。

問 キウイフルーツかいよう病対策について

答 耐病性品種の育成など今後の対策は。

問 新品種の育成を本年も県に要望する。耐病性品種の県を越えた移動を国に対して要望していく。



今年の新規就農者 宇佐原将さん

問 道路内民地について箇所数の把握はされているのか。

答 詳細な箇所数の把握はできていない。解消については、境界立ち会いや新たな改良工事などで判明した箇所について所有者の協力を得て処理を行っており、今後も引き続き解消に努めていきたい。

問 八女市の人口減少対策は

答 中山間地の農業・林業従事者の減少対策は。福岡県森林環境税事業による自伐用機材の導入支援や、来年度から実施される国の森林環境譲



牛島孝之

後退道路用地整備要綱で自己管理の場合どのように処理されているのか

答 後退道路幅員は道路管理者が現地確認を行っている



与税(仮称)の活用により、林業労働者の確保と林業従業者の育成に取り組みしていきたい。

問 八女市の教育について

答 アニメ「めぐみ」の活用について3月議会答弁後どう利用されているのか。

問 3月以降5月まで、それ以降に小学校4校、中学校1校、計5校が活用している。6月以降小学校9校、中学校3校、合計12校が予定をしている。

2020年東京オリンピックに向けた 事前キャンプ地の誘致活動は

答 サッカー競技の誘致を八女東部スポーツ公園に



高橋 信 広



八女東部スポーツ公園（グリーンフィールド八女）

問 コロンビアが八女にサッカー事前キャンプ地への誘致活動の進捗状況は。

答 グリーンフィールド八女にある八女東部スポーツ公園に対して、コロンビアが強く興味を示されており、同国のオリンピック委員会会長宛に事前視察を要請する提案書を送付している。

問 誘致するサッカー競技の対象は。

答 男女のサッカー競技を対象と考えているが、新たに採用されるパラリンピックにおける5人制サッカーも視野に入れていく。

問 平成29年度実績の評価と課題・問題点は。

答 実績は2億2千万円弱で前年比180%、約1億円上回った。お礼品数を増やし、一部季節ごとのお礼品を設けたこと、また事務処理を外部委託に切り替え、職員が活動しやすい体制にしたことが成果の要因である。課題としては、お礼品の更なる充実、寄付者との継続的なつながりを持つための施策、何より八女市ファンを増やすことと考えている。

問 新たな方法としてガバメントクラウドファンディングがあるが、どのように活用していくのか。

答 他自治体を参考にしながら、一定の基準を設けることにより、事業や団体の選定ができるよう調査・研究していく。



栗原 吉 平

問 指定の文化財は把握できているのか。

答 指定文化財の多くを個人や団体が所有しているため、平成29年度からデータ化を進めている。

問 文化財保護法の改正で今後の方針は。

答 文化財を観光資源として活用し計画的に行う。

問 文化財として古民家の活用をどう考えるのか。

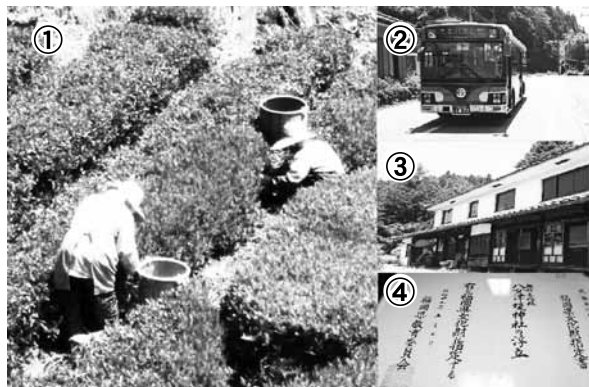
答 色々なハードルをクリアしたうえで、活用する方向性を探りたい。

問 地域公共交通網形成計画について

答 路線バス、ふる里タクシーの今後は。

文化財の課題（保存）をどう捉えているのか

答 過疎化で課題も多いが積極的な保存に取り組む



①山間地域に残る手摘み畑 ②堀川バス
③古民家の再生 ④県指定文化財の認定書

問 市外及び市内地域間の移動を路線バスが担い、地域内の移動をふる里タクシーが担う形が基本となる。

問 地域住民を対象とした検討体制は。

答 パブリックコメントの指摘とアンケートにより地域に説明していく。

問 農作物の凍霜害について

問 中山間地域を晩霜が襲ったが対策はしたのか。

答 J A、茶業部会、八女普及指導センター等の関係機関で緊急会議を開き、緊急凍霜害対策技術情報を作成し、技術員による現地指導を行った。

ナシ赤星病撲滅対策の進捗状況は



堤 康 幸

ナシ赤星病菌が寄生する
ビャクシン類の例

種 名	品種名(和名)
ビャクシン	カイツカ
	オベリスク
	ピラミダリス
	パリエガータ
	ウインターグリーン
フィツェリアナ ビャクシン	ゴールドスター
	フィツェリアナ オーレア
	オールドゴールド
ハイビャクシン	
コロフトビャクシン	ブルーヘブン
エンピツビャクシン	スカイロケット
	グレイオウル

答 ビャクシン類植栽の事業所で、了承をいただき伐採を行った

問 病害とビャクシン類との因果関係の理解が撲滅対策の前提となるが、周知の方法は。

答 ナシ栽培の主な地区に啓発チラシの全戸配布や建築確認申請の際に、植栽自粛の依頼文書の手渡し、「広報やめ」への掲載などを実施している。今後、市ホームページへの掲載も検討する。

問 ビャクシン類の植栽分布図が作成されているが、活用の現状は。

答 分布図をもとに冬胞子堆の調査を行い、形成が確認されれば地図に落としこみ、啓発活動を実施している。関係者の連携した活動の中、昨年度には約80本の伐採協力の事例があった。

問 病害とビャクシン類との因果関係の理解が撲滅対策の前提となるが、周知の方法は。

答 ナシ栽培の主な地区に啓発チラシの全戸配布や建築確認申請の際に、植栽自粛の依頼文書の手渡し、「広報やめ」への掲載などを実施している。今後、市ホームページへの掲載も検討する。

問 ビャクシン類の植栽分布図が作成されているが、活用の現状は。

答 分布図をもとに冬胞子堆の調査を行い、形成が確認されれば地図に落としこみ、啓発活動を実施している。関係者の連携した活動の中、昨年度には約80本の伐採協力の事例があった。

問 病害とビャクシン類との因果関係の理解が撲滅対策の前提となるが、周知の方法は。

答 ナシ栽培の主な地区に啓発チラシの全戸配布や建築確認申請の際に、植栽自粛の依頼文書の手渡し、「広報やめ」への掲載などを実施している。今後、市ホームページへの掲載も検討する。

問 ビャクシン類の植栽分布図が作成されているが、活用の現状は。

答 分布図をもとに冬胞子堆の調査を行い、形成が確認されれば地図に落としこみ、啓発活動を実施している。関係者の連携した活動の中、昨年度には約80本の伐採協力の事例があった。

問 病害とビャクシン類との因果関係の理解が撲滅対策の前提となるが、周知の方法は。

答 ナシ栽培の主な地区に啓発チラシの全戸配布や建築確認申請の際に、植栽自粛の依頼文書の手渡し、「広報やめ」への掲載などを実施している。今後、市ホームページへの掲載も検討する。

問 ビャクシン類の植栽分布図が作成されているが、活用の現状は。

答 分布図をもとに冬胞子堆の調査を行い、形成が確認されれば地図に落としこみ、啓発活動を実施している。関係者の連携した活動の中、昨年度には約80本の伐採協力の事例があった。

問 農業振興上の大きな課題であり、今後の取り組みは。

答 部会、農協、普及指導センターと連携し取り組みを進めていく。

問 気候変動適応について

答 気象の変動により自然災害の激増や市民生活、農林業等への直接的な影響があり、市として対応が必要な大きな課題と認識している。

問 気候変動適応法の中で、地域気候変動適応計画の策定を努力義務としているが、今後の対応は。

答 温室効果が抑制に積極的に取り組むと同時に、気候変動適応法を注視し、県の取り組み状況もふまえて研究していく。

問 農業振興上の大きな課題であり、今後の取り組みは。

答 部会、農協、普及指導センターと連携し取り組みを進めていく。

問 気候変動適応について

答 気象の変動により自然災害の激増や市民生活、農林業等への直接的な影響があり、市として対応が必要な大きな課題と認識している。

問 気候変動適応法の中で、地域気候変動適応計画の策定を努力義務としているが、今後の対応は。

答 温室効果が抑制に積極的に取り組むと同時に、気候変動適応法を注視し、県の取り組み状況もふまえて研究していく。

問 農業振興上の大きな課題であり、今後の取り組みは。

答 部会、農協、普及指導センターと連携し取り組みを進めていく。

問 気候変動適応について

答 気象の変動により自然災害の激増や市民生活、農林業等への直接的な影響があり、市として対応が必要な大きな課題と認識している。

問 気候変動適応法の中で、地域気候変動適応計画の策定を努力義務としているが、今後の対応は。

答 温室効果が抑制に積極的に取り組むと同時に、気候変動適応法を注視し、県の取り組み状況もふまえて研究していく。

問 農業振興上の大きな課題であり、今後の取り組みは。

答 部会、農協、普及指導センターと連携し取り組みを進めていく。

問 気候変動適応について

答 気象の変動により自然災害の激増や市民生活、農林業等への直接的な影響があり、市として対応が必要な大きな課題と認識している。

問 気候変動適応法の中で、地域気候変動適応計画の策定を努力義務としているが、今後の対応は。

答 温室効果が抑制に積極的に取り組むと同時に、気候変動適応法を注視し、県の取り組み状況もふまえて研究していく。

問 農業振興上の大きな課題であり、今後の取り組みは。

答 部会、農協、普及指導センターと連携し取り組みを進めていく。

問 気候変動適応について

答 気象の変動により自然災害の激増や市民生活、農林業等への直接的な影響があり、市として対応が必要な大きな課題と認識している。

問 気候変動適応法の中で、地域気候変動適応計画の策定を努力義務としているが、今後の対応は。

答 温室効果が抑制に積極的に取り組むと同時に、気候変動適応法を注視し、県の取り組み状況もふまえて研究していく。



井 本 政 弘

問 新しい通報システムは、高齢者や障害者の日常生活で役に立つ有効な手段であり、多くの市民に使っていただきたいが周知の方法は。

答 このシステムは、65歳以上の単身者、高齢者世帯、障害者世帯、若年者と同居でも昼間又は夜間に高齢者のみとなる世帯が対象で、救急車の出動依頼をはじめ、タクシーの配車依頼、体調変化に伴う相談等、日常生活上の困り事に、24時間365日対応している。民生委員児童委員や地域包括支援センターに依頼をすることも、ホームページでも紹介をする。

問 新しい通報システムは、高齢者や障害者の日常生活で役に立つ有効な手段であり、多くの市民に使っていただきたいが周知の方法は。

答 このシステムは、65歳以上の単身者、高齢者世帯、障害者世帯、若年者と同居でも昼間又は夜間に高齢者のみとなる世帯が対象で、救急車の出動依頼をはじめ、タクシーの配車依頼、体調変化に伴う相談等、日常生活上の困り事に、24時間365日対応している。民生委員児童委員や地域包括支援センターに依頼をすることも、ホームページでも紹介をする。

問 新しい通報システムは、高齢者や障害者の日常生活で役に立つ有効な手段であり、多くの市民に使っていただきたいが周知の方法は。

答 このシステムは、65歳以上の単身者、高齢者世帯、障害者世帯、若年者と同居でも昼間又は夜間に高齢者のみとなる世帯が対象で、救急車の出動依頼をはじめ、タクシーの配車依頼、体調変化に伴う相談等、日常生活上の困り事に、24時間365日対応している。民生委員児童委員や地域包括支援センターに依頼をすることも、ホームページでも紹介をする。

問 新しい通報システムは、高齢者や障害者の日常生活で役に立つ有効な手段であり、多くの市民に使っていただきたいが周知の方法は。

答 このシステムは、65歳以上の単身者、高齢者世帯、障害者世帯、若年者と同居でも昼間又は夜間に高齢者のみとなる世帯が対象で、救急車の出動依頼をはじめ、タクシーの配車依頼、体調変化に伴う相談等、日常生活上の困り事に、24時間365日対応している。民生委員児童委員や地域包括支援センターに依頼をすることも、ホームページでも紹介をする。

問 林業振興対策

問 八女材普及促進住宅資材助成事業の補助金の額が、八女市民が新築する場合50万円、市外から移住者は80万円である。不公平ではないか。

答 この事業は八女材の普及が目的であるが、市外からの移住・定住やUターン等の促進をはかることも目的とし、補助額に差をつけたものである。今後ともいろんな状況ながら考えていきたいと思っている。

問 林業振興対策

問 八女材普及促進住宅資材助成事業の補助金の額が、八女市民が新築する場合50万円、市外から移住者は80万円である。不公平ではないか。

答 この事業は八女材の普及が目的であるが、市外からの移住・定住やUターン等の促進をはかることも目的とし、補助額に差をつけたものである。今後ともいろんな状況ながら考えていきたいと思っている。

問 林業振興対策

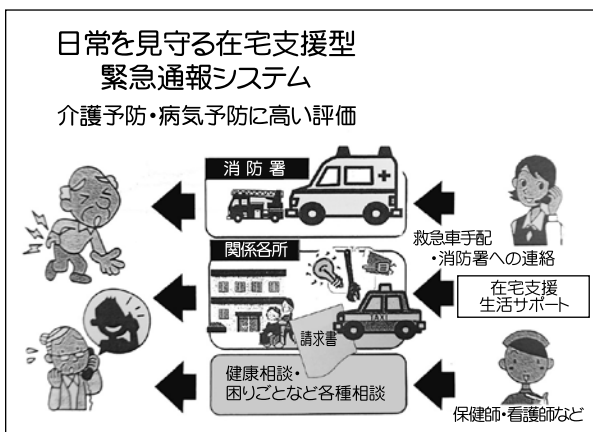
問 八女材普及促進住宅資材助成事業の補助金の額が、八女市民が新築する場合50万円、市外から移住者は80万円である。不公平ではないか。

答 この事業は八女材の普及が目的であるが、市外からの移住・定住やUターン等の促進をはかることも目的とし、補助額に差をつけたものである。今後ともいろんな状況ながら考えていきたいと思っている。

問 林業振興対策

問 八女材普及促進住宅資材助成事業の補助金の額が、八女市民が新築する場合50万円、市外から移住者は80万円である。不公平ではないか。

答 この事業は八女材の普及が目的であるが、市外からの移住・定住やUターン等の促進をはかることも目的とし、補助額に差をつけたものである。今後ともいろんな状況ながら考えていきたいと思っている。



答 市民が気軽に使えるよう、新しいシステムを導入した

緊急通報システムを広く市民に使っていただくためには

同和関係の入学支度金や奨励金、一人当たり最高で186万円にもなるが

答 ということになる



森 茂 生

同和問題について

問 同和地区だけの特別扱いではなく、市内全部の子どもに支給するよう、制度を見直すべきでは。

答 ご意見として承る。

安心安全なまちづくりについて

問 農協支所が、町に1ヶ所だけ残り廃止になるが、過疎化の進行が心配される。年金宅配便まで検討されているのが現状であるが認識は。

答 課題が山積みしている。解決に努力する。

問 高齢者のみの世帯が急増している。一番頼りになるのが民生委員だが、



6割が1期で辞められているのが現状である。仕事が多過ぎるというのが共通した声であるがその対策は。

答 負担軽減とバランスをとりながら考える。

コミュニティナース制度導入について

問 この制度は保健師等の資格を持った人を「地域おこし協力隊」として募集し、民生委員と協働して、高齢者等の見守り等をやってもらうものがあるが、導入の考えは。

答 先進地を参考に研究する。

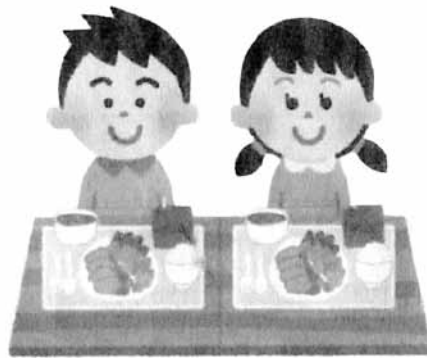


松 崎 辰 義

子どもの貧困対策

問 今後、こども食堂を増やすための対策は。

答 各地域振興会や区長会等に出向き、子どもたちの居場所づくりと交流の場として、地域をつなぐよう推進したい。



給食費の第2子・第3子について無償化は、どう検討されてきたのか

答

財源問題もあるので、総合的に協議をする必要がある

問 現在、4校で放課後学習支援の寺子屋事業がおこなわれている。これを更に広げることはできないのか。

答 このモデル事業を始める時、各学校に要望をうつて4校となっている。今年度は、周知に努める。

店舗リニューアル助成制度

問 商店街の活性化や商売を立て直すために店舗リニューアル助成制度が全国で広がっているが、八女市ではどのように考えているのか。

答 商工会議所、商工会から意見として届いているので、取り組んでいる自治体を調査・研究し関係団体と協議を進める。

0歳から18歳までの子育ての包括的支援をどのように取り組むのか



三角 真弓

答 平成31年4月から「やめっこ未来館」を実施場所として取り組む



問 子育ての相談体制の現状と課題は。

答 家庭児童相談室・子育て支援センターや保健師などで対応。

問 東部を中心とした体制づくりは充分なのか。

答 旧八女市で実相談件数430件、延べ3千件以上、東部でも実件数98件、延べ908件となっており、状況、又、虐待等の相談も増加している中、保健師の各支所への配置は考慮しないのか。

問 縦割り行政を目的別性質別での配置としている。不登校・いじめの現状と今後の課題は。

答 平成29年度で小中学校合わせて68名の不登校児。個々の事例に応じたケース会議を行い、支援のネットワークを築く。いじめは小中学校で110件の認知率、早期発見・早期対応、総合力でやる。

問 引きこもりの問題は。

答 社協と共に相談支援機関や地域コミュニティと連携していく。

問 凍霜害により、八女東部を中心に、摘採間近な本市の基幹作物であるお茶に、収穫皆無等甚大な被害となった。過去に経験した事のない程の凍霜害被害に対し、市として対策を講じる考えは。

答 関係機関と連携し、協議を進め専門的な知識を共有する中で、地域が閉塞していくことのない施策を打っていく。

問 今国会で可決成立した森林経営管理法は、戦後の森林行政の中での大転換である。本市において、管理不十分な森林が約3分の1ある。来年度

答 関係機関と連携し、協議を進め専門的な知識を共有する中で、地域が閉塞していくことのない施策を打っていく。

問 今国会で可決成立した森林経営管理法は、戦後の森林行政の中での大転換である。本市において、管理不十分な森林が約3分の1ある。来年度

答 所有者が管理できない場合、市町村が預かり、採算性のある森林は意欲と能力のある民間事業者につなぎ、採算性のない森林は市町村が管理する様になっている。

問 人手不足の中、管理不十分な森林を民間事業体が受け入れられる可能性はあるのか。

答 大規模林業経営体に受け手があるのか、又、市町村が管理する場合、労働力確保が非常に厳しい状況として考えている。



樋口 良夫

答 4月8日の凍霜害で基幹作物のお茶に甚大なる被害を及ぼした。対策は関係機関と連携し、対応していく



凍霜害により収穫皆無の状況になった茶園

ふる里タクシーのエリアは、その中で日常生活が完結できるのか

答 そうです。生活圏という名で、エリアを設定している



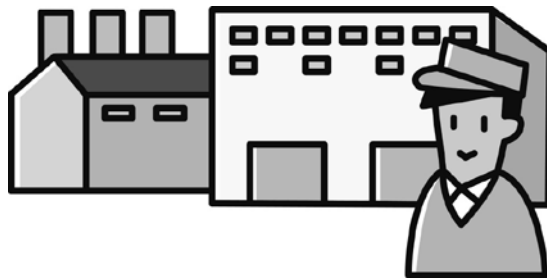
小川 栄一



ふる里タクシー

- 問** 例えば、矢部から公立病院へ行く等、エリア内だけでは用が済まない。完結出来ないからエリア間の移動が出る。その中だけの交通網を設定すると、不都合はないか。
- 答** 地域である程度の福祉・医療体制が整備されていることが前提となる。完全ではないが日常生活圏としてのエリアは残していきたいと思う。
- 問** 福島地区でも、商業施設はそろっているが、そこまで行くのが大変な人々もたくさんいる。商業業者と交通業者とも連携をとり、買物シャトルバスを回す。医療機関へ
- 問** 例えば、矢部から公立病院へ行く等、エリア内だけでは用が済まない。完結出来ないからエリア間の移動が出る。その中だけの交通網を設定すると、不都合はないか。
- 答** 国はそれらも公共交通に含めていいと言っているが、今回は市内の状況を把握できず計画に込めていない。今後調査してぜひ連携したい。
- 問** 通勤通学は、久留米福岡方面だけでなく、熊本方面も配慮願いたい。
- 答** 具体的な要望もある。西鉄への意見・要望を引き続きやりたい。
- 問** 今年からマスタープラン策定にかかるとのこと。市の将来の全体像を早く示していただきたい。

- 公園整備事業の進捗状況**
- 問** 公園整備についての進捗と対応は。
- 答** 市内19か所の公園について順次公園施設の改修を進めており、飛形公園等については公共施設や地域資源を生かし、地域振興を含めて取り組んでいく。矢部の八女津媛神社等も



石橋 義博

- 同様に協議を重ね、取り組んでいく。**
- ふるさと支援寄附金の現状**
- 問** ふるさと納税の現状と今後の対応は。
- 答** 昨年度より一億円程伸びているが、更に協賛団体や商工会・商工会議所等と協力して対応していく。
- 問** 公立病院についての将来への捉え方はどう考えているか。
- 答** 長年地域医療の要として役割も果たしており、必要な医療機関と認識している。今後の体制の維持については協議中であり、今後とも将来について全力で取り組んでいく。

前古賀工業団地の進捗と今後の展開について

答 事業説明会を実施、地権者承諾を得、早期実現を目指す

- 前古賀工業団地の進捗状況と今後の展開**
- 問** 前古賀工業団地の進捗状況と今後の展開は。
- 答** 前古賀工業団地造成事業については昨年11月に説明会を行い、現在全ての地権者及び関係者の承諾を得て、今後測量、設計、用地買収に向けて全力で取り組んでいく。
- 公立八女総合病院の今後の運営**

地方の声を国政へ

6月定例会に提出された「教育予算の確保と拡充を求める意見書採択のための請願」（請願者：美根規夫、紹介議員：田中栄一）及び「地方財政の充実・強化を求める意見書採択のための請願」（請願者：角田恵司、紹介議員：田中栄一）は、2件とも賛成多数で採択し、それぞれの意見書案が委員会から提出され賛成多数で可決しました。可決した意見書は内閣総理大臣ほか関係大臣に送付しました。

教育予算の確保と拡充を求める意見書(要旨)

障害のある子どもたちや日本語指導などを必要とする子どもたちへの対応等が課題となっている一方で、いじめや不登校等生徒指導の課題も深刻化しています。こうしたことの解決に向けて、少人数学級の推進などの計画的な定数改善が必要です。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられました。地方自治体の財政を圧迫していることや自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。子どもの学ぶ意欲・主体的なとりくみを引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備が不可欠です。こうした観点から、平成31年度政府の予算編成において下記事項の実現を要請します。

記

- 1 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を、引き下げ前に復元することを含め必要な措置を講じること。

平成30年6月20日

福岡県八女市議会

地方財政の充実・強化を求める意見書(要旨)

地方自治体は、子育て支援策の充実と保育人材の確保、高齢化が進行する中での医療・介護などの社会保障への対応、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行やマイナンバー制度への対応、大規模災害を想定した防災・減災事業の実施など、新たな政策課題に直面しています。このため、2019年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実と地方財政の確立をめざすことが必要です。このため、政府に以下の事項の実現を求めます。

記

- 1 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。
- 2 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 災害時においても住民の命と財産を守る防災・減災事業は、これまで以上に重要であり、自治体庁舎をはじめとした公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の対象事業の拡充と十分な期間の確保を行うこと。
- 4 地方財政計画に計上されている「まち・ひと・しごと創生事業費」については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。
- 5 自治体基金は、財政調整や特定目的のために積み立てられているものであり、当該自治体の財政に余裕があって積まれるものではない。従って、自治体基金の残高を理由に交付税の削減等を強行しないこと。

平成30年6月20日

福岡県八女市議会

全国市議会議長会表彰

第94回全国市議会議長会定期総会（平成30年5月30日）で、市議会議員として長きにわたり市政の振興、発展に尽くされた功績により、表彰を受けられました。



森 茂生議員
(議員 15 年以上)



川口 誠二議員
(議員 20 年以上)



表彰状伝達式



吉田 達志議員
(議員 10 年以上)



井本 政弘議員
(議員 15 年以上)



中島 富定議員
(議員 15 年以上)

クラブハウスオープン

～八女東部スポーツ公園
グリーンフィールド八女～



5月13日（日）、八女東部スポーツ公園（グリーンフィールド八女）のクラブハウスがオープンしました。クラブハウスは、4つのドレッシングルーム（更衣室兼ミーティングルーム）、審判控室、大会運営室、シャワー室、トイレなどが完備されています。より利用しやすくなったグリーンフィールド八女を、市内外から多くの方に利用していただきますようお願いいたします。

ゆるキャラ お茶娘^{ちゃめ}

昨年10月7日に八女青年会議所で企画された「U-18まちづくり総選挙」（市民との協働によるまちづくり提案事業）に出場した高校生と市議会議員との意見交換の中で、輝翔館が考案した「ゆるキャラ」の紹介と使用の提案がありました。

どんどん使っていただいて八女市のPRになればとのことで、議会だよりでは随時、使用していきたいと考えています。



輝翔館中等教育学校が考案したゆるキャラ「お茶（ちゃ）娘（め）」

お茶娘のプロフィール
性別 女の子
出身地 八女市
誕生日 8月9日
特技 利き茶
特徴 語尾には、「～ちゃめ」 性格は、おとなしいけど、、、毒舌（仮）